



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 アディッシュ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画本部長 (氏名) 久保 芳和 TEL 03-6869-3777
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	767	—	19	—	18	—	12	—
2021年12月期第1四半期	722	6.0	22	—	23	—	14	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 14百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 16百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	7.06	6.93
2021年12月期第1四半期	8.32	7.96

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,281	661	51.6
2021年12月期	1,163	645	55.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 661百万円 2021年12月期 645百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,352	—	34 ～94	— ～—	30 ～90	— ～—	20 ～60	— ～—	11.13 ～33.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首か

ら適用しており、上記連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	1,796,160株	2021年12月期	1,796,160株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	129株	2021年12月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	1,796,031株	2021年12月期1Q	1,781,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社を取り巻くインターネット業界においては、経済産業省の2022年1月分特定サービス産業動態統計月報によると、情報サービス業の売上高前年同月比は、2021年4月以降10か月連続のプラス推移であり、2022年1月は101.9%となっております。また、インターネット付随サービス業の売上高前年同月比は、2021年11月は99.8%とマイナスになったものの、2021年12月以降はプラスに転じ、2022年1月は100.0%と堅調に推移しております。

一方、当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種などの感染拡大防止策により、国内感染者数が減少し、経済活動にも緩やかな回復傾向がみられたものの、従来型よりも強い感染力を持つ新たな変異株が確認されるなど、収束時期を予測することが困難な状況が続いております。さらに世界経済においては、米中対立やロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの地政学的リスク、原燃料価格の上昇、インフレ圧力、金融政策・為替相場の動向など、注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「つながりを常によるこびに (Delight in Every Connection)」というミッションを掲げ、デジタルエコノミーに特化したカスタマーサクセスソリューション・プロバイダーとして、カスタマーサクセス・カスタマーサポート支援サービスを提供する「ソーシャルアプリサポート」、24時間365日体制の投稿モニタリングサービスを提供する「インターネットモニタリング」の2つのサービスを軸にしたカスタマーソリューション事業を展開しており、当社の優位性を発揮するスタートアップ向けカスタマーサクセス支援プログラムを推進したことにより、新規顧客開拓が進み受注数が増加いたしました。

この結果、売上高767,447千円、営業利益19,453千円、経常利益18,666千円、親会社株主に帰属する四半期純利益12,684千円となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,121,043千円となり、前連結会計年度末に比べ121,400千円増加いたしました。これは主に現金及び預金94,536千円及び受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は売掛金）27,561千円の増加によるものであります。固定資産は160,049千円となり、前連結会計年度末に比べ4,160千円減少いたしました。これは主に有形固定資産1,536千円及び繰延税金資産2,088千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,281,092千円となり、前連結会計年度末に比べ117,240千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は431,443千円となり、前連結会計年度末に比べ51,901千円減少いたしました。これは主に未払費用64,399千円の減少によるものであります。固定負債は188,432千円となり、前連結会計年度末に比べ153,119千円増加いたしました。これは主に長期借入金152,688千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は619,875千円となり、前連結会計年度末に比べ101,218千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は661,216千円となり、前連結会計年度末に比べ16,021千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12,684千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2021年12月期と同様に、引き続きリモートワークや外出自粛を要する社会情勢が早くとも2022年6月末日までは続くと思っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,184	728,721
売掛金	309,583	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	337,144
仕掛品	13,811	—
貯蔵品	559	2,005
その他	41,954	53,171
貸倒引当金	△451	—
流動資産合計	999,642	1,121,043
固定資産		
有形固定資産	73,668	72,131
無形固定資産	393	315
投資その他の資産		
差入保証金	85,736	85,279
その他	4,410	2,322
投資その他の資産合計	90,147	87,602
固定資産合計	164,209	160,049
資産合計	1,163,851	1,281,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,888	35,062
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,334	70,968
未払法人税等	11,736	5,482
未払費用	238,015	173,615
その他	147,370	116,314
流動負債合計	483,344	431,443
固定負債		
長期借入金	33,380	186,068
退職給付に係る負債	1,932	2,364
固定負債合計	35,312	188,432
負債合計	518,656	619,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,047	54,047
資本剰余金	449,782	449,782
利益剰余金	142,921	157,150
自己株式	△359	△359
株主資本合計	646,391	660,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,196	597
その他の包括利益累計額合計	△1,196	597
純資産合計	645,194	661,216
負債純資産合計	1,163,851	1,281,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	722,989	767,447
売上原価	465,490	502,157
売上総利益	257,499	265,289
販売費及び一般管理費	235,233	245,836
営業利益	22,265	19,453
営業外収益		
受取利息	15	10
受取賃貸料	3,572	—
雑収入	897	838
その他	—	27
営業外収益合計	4,485	876
営業外費用		
支払利息	338	271
株式交付費	8	—
賃貸費用	2,167	—
為替差損	645	1,037
その他	72	354
営業外費用合計	3,232	1,662
経常利益	23,519	18,666
税金等調整前四半期純利益	23,519	18,666
法人税、住民税及び事業税	4,477	4,729
法人税等調整額	4,220	1,253
法人税等合計	8,698	5,982
四半期純利益	14,821	12,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,821	12,684

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	14,821	12,684
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,485	1,793
その他の包括利益合計	1,485	1,793
四半期包括利益	16,306	14,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,306	14,477

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来検収時に収益を認識していた取引及び契約開始時に収益を認識していた取引について、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、ごく短期的な契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,147千円減少、売上原価は12,225千円減少、販売費及び一般管理費は99千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,822千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は1,580千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。